関西防災・減災プランの概要

総則編

I プランの趣旨

関西広域連合規約等に基づき、大規模広 域災害時の広域連合の対応方針や手順を定 めるプランを策定する。

(策定方針)

- (1)阪神・淡路大震災、東日本大震災等の経 験・教訓を踏まえたプラン
- (2)府県民にわかりやすいプラン
- (3)充実・発展型のプラン

(コラム・特徴)

- (1) 全国初の本格的な広域にわたる防災・減災プラン
- (2)「受援」のあり方に踏み込んだプラン (3)「初動対応」、「応急対応」に加え、「復旧・復興」過程
- を含めてシナリオ化したプラン (4)広域連合のみならず防災関係機関の対応を網羅し、
- 災害対応オペレーションの全体像を明示したプラン
- (5)構成府県、市町村だけでなく、企業、ボランティア団 体、府県民と連携・協力を進めるプラン
- (6)未曾有といわれた2つの大震災の教訓を盛り込んだ プラン

(コラム・広域連合だからできること)

Ⅱ 対象災害

被害が複数府県にまたがり、または単独の府県でも被害 の規模が甚大で、広域的な対応が必要とされる大規模広域 災害

(具体例)

- ・地震・津波災害…東海・東南海・南海地震などの海溝型 地震、生駒断層帯地震などの近畿圏直下型地震
- ・風水害…伊勢湾台風級の台風の大阪湾への接近による 高潮災害、琵琶湖・淀川等の大河川の洪水氾濫、集中 豪雨による広範な内水氾濫及び土砂災害
- •原子力災害…原子力発電所事故
- ・感染症…新型インフルエンザのまん延、高病原性鳥インフ ルエンザのまん延
- ・その他広域的な対応が必要とされる災害

Ⅲ 広域連合の役割

(1) 大規模広域災害時の広域的対応指針の提示 大規模広域災害発生時の広域連合、構成府県の広域対応指針 を初動、応援・受援、復旧・復興シナリオとして提示

(2) 応援・受援の調整

国や関係機関・団体等と連携を図りながら、広域的な応援・受援 の調整を行い、関西が一体となった災害対策を実施

(3) 災害情報の共有、情報の発信

情報収集、整理・集約及び構成府県、連携県への情報提供。 被害状況や広域連合・構成府県・連携団体の対応、被災住民の行 動について府県民にメッセージ等を発信。

(4) 災害に備えるための事業の企画・実施

関係機関・団体等との平常時からの連携、防災・減災事業を企画・

(9) 広域的な災害廃棄物(がれき等)処理の推進

地震•津波災害対策編

Ⅰ被害想定(東海・東南海・南海地震、生駒断層帯地震などの近畿圏直下型地震の被害想定)

Ⅱ 災害への備え

■関係機関・団体等との平常時からの連携

構成府県、広域連合他分野、連携県、全国知事会、国、研究機関及び企業・ボランティア 等と連携して対処するための体制整備を行う。

- (1) 構成府県との連携
- (2) 広域連合他分野局との連携
- (3) 他の広域ブロック等との応援協定
- (6) 企業・ボランティア等との連携

(4) 国との連携

(5) 専門家・防災研究機関等との連携

等との調整を行う。 (1) 情報の収集・提供

■防災・減災事業の展開

災害による被害の発生の防止及び被害の軽減を行う先導的な防災・減災事業を実施する。

- (1) 災害対応体制の整備
- (2) 訓練・研修の実施
- (3) 津波災害対策の推進
- (4) 孤立集落対策の実施
- (5) 地域防災力の向上
- (6) 消防団の広域応援体制の検討
- (7) 防災基盤整備・防災まちづくり等の促進

Ⅲ 災害への対応

☆初動シナリオ

大規模広域災害発生時に情報収集すべき事象をあらかじめ定め、緊急派遣を行って支援ニーズ を把握し、応援体制を確立する。

- (1) 情報収集体制の確立
- (2) 緊急派遣チーム(先遣隊)の派遣
- (3) 応援・受援体制の確立
- 〇 初動期オペレーションマップ

☆応援・受援シナリオ

応急対応期に円滑な応援・受援が実施されるよう、被災自治体はもとより、応援自治体、関係機関 (6) 広域避難の受入調整

- (7) ボランティアの活動促進
- (2) 現地支援本部・現地連絡所の設置 (8) 帰宅困難者への支援
- (3) 被災者の支援
- (4) 救援物資の需給調整 (5) 応援要員の派遣・受入調整
- 〇 応急対応期オペレーションマップ

☆復旧・復興シナリオ

被災地の復旧・復興にあたり、必要に応じて関西全域の復興指針を示すとともに、 阪神・淡路大 震災等の復興ノウハウを提供する。

- (1) 復興戦略の策定
- (2) 被災自治体の復興業務への支援
- 復旧・復興期オペレーションマップ

原子力災害対策編(概括的·骨格的計画を今年度策定)

I 基本的な考え方

- ■広域連合の役割
- (国、事業者、関係自治体等の役割、広域連合の役割)
- ■原子力災害対策の留意点 (原子力災害の特殊性、被ばくの低減化対策(防護対策))

Ⅱ 被害想定

- ■防災・減災プランで対象とする原子力災害
- ■事故災害の影響が想定される地域

Ⅲ 災害への備え

- ■事業者との覚書
- ■通報連絡体制の整備
- ■広域でのモニタリング状況の把握
- ■平常時の情報発信と意識啓発 ■資機材の整備と協力体制の構築
- ■広域避難に関する協力要請

Ⅳ 災害への対応

- ■災害対応のシナリオ
- ■初動体制の確立
- ■緊急時のモニタリング
- ■放射線物質拡散予測システムの活用
- ■広域避難の調整
- ■緊急被ばく医療
- ■除染活動
- ■流通食品対策
- ■家畜の移動
- ■風評被害対策 ■水質汚染対策

(以下の対策編を、来年度以降順次、同様に作成)

風水害対策編

感染症対策編